



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行

コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 本田 隆茂

TEL 092-476-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	155,888	△0.2	42,124	10.1	24,009	30.2
25年3月期	156,212	△5.0	38,260	△8.9	18,436	2.6

(注) 包括利益 26年3月期 28,637百万円 (△35.9%) 25年3月期 44,646百万円 (49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.20	—	6.1	0.5	27.0
25年3月期	23.19	—	5.1	0.5	24.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 288百万円 25年3月期 △476百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,027,132	429,734	5.0	507.55
25年3月期	7,774,565	409,320	4.9	483.44

(参考) 自己資本 26年3月期 403,482百万円 25年3月期 384,351百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△34,546	△40,323	12,309	182,394
25年3月期	△54,946	45,039	△19,865	244,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,975	21.6	1.1
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	4,769	19.9	1.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	△9.9	18,000	△31.9	10,500	△31.8	13.21
通期	146,500	△6.0	34,500	△18.1	20,000	△16.7	25.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	796,732,552 株	25年3月期	796,732,552 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,768,885 株	25年3月期	1,696,763 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	795,002,977 株	25年3月期	795,058,726 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	141,213	△1.0	36,329	4.4	21,977	23.5
25年3月期	142,648	△5.2	34,805	△8.2	17,793	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.64	—
25年3月期	22.38	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,761,192	397,304	5.1	499.78
25年3月期	7,518,215	376,885	5.0	474.05

(参考)自己資本 26年3月期 397,304百万円 25年3月期 376,885百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△10.9	15,500	△33.5	9,500	△33.7	11.95
通期	131,500	△6.9	29,500	△18.8	18,000	△18.1	22.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図	P. 5
(2) 関係会社の状況	P. 6

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	P. 17
(税効果会計関係)	P. 18
(有価証券関係)	P. 19
(退職給付関係)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 29
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 31

6. その他

役員の異動	P. 32
-------	-------

7. 説明資料

(1) 平成26年3月期決算の概況	
①損益の概要	P. 35
②業務純益	P. 37
③利回・利鞘	P. 37
④有価証券関係損益	P. 37
⑤R O E	P. 38
⑥自己資本比率(国内基準)	P. 38
⑦有価証券の評価損益	P. 39
(2) 貸出金等の状況	
①リスク管理債権	P. 40
②貸倒引当金等	P. 40
③金融再生法開示債権	P. 41
④各基準における資産内容(平成26年3月末)	P. 43
⑤業種別貸出金	P. 44
⑥業種別リスク管理債権	P. 44
⑦中小企業等貸出金	P. 45
⑧個人ローン残高	P. 45
⑨信用保証協会保証付貸出金	P. 45
⑩国別貸出状況等	P. 45
⑪預金・貸出金の残高	P. 45
⑫人格別預金(譲渡性預金を含む)の残高	P. 46
⑬預り資産	P. 46
(3) その他	
①役職員数	P. 47
②拠点数	P. 47
③平成27年3月期 業績予想	P. 47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

国内経済 平成25年度のわが国経済は、輸出環境の改善や政府による経済対策、日本銀行による金融緩和策等を背景に、景気は緩やかな持ち直し基調のもとでスタートしました。その後は、企業収益の改善や、消費税率引上げ前の駆け込み需要による個人消費の増加などにより、景気は緩やかな回復基調が続いています。

地元経済 当行の地元である九州の経済は、消費者マインドの改善や公共投資の大幅な増加のほか、主力産業である自動車産業が概ね好調に推移しているなど、景気は緩やかに回復しています。

金融情勢 為替相場は、米国の金融緩和縮小や日本銀行の追加緩和期待から年末には1ドル105円超まで円安が進行しましたが、年度末には1ドル103円台となりました。日経平均株価は、円安や企業収益の改善を主因として、年末には1万6千円を越える水準まで回復しましたが、米国株式の下落等により、その後は伸び悩み、年度末には1万4千円台となりました。長期金利の指標となる10年物国債利回りは、昨年4月の日本銀行の金融緩和を受けて、一時乱高下したものの、7月以降は概ね低下基調を辿り、年度末には0.6%台まで低下しました

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、金利低下に伴う資金運用収益の減少などにより前連結会計年度比3億24百万円減少し、1,558億88百万円となりました。経常費用は、株式等償却の減少などにより、前連結会計年度比41億88百万円減少し、1,137億63百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比38億64百万円増加し、421億24百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比55億72百万円増加し、240億9百万円となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は1,458億29百万円、セグメント利益は365億62百万円となりました。

②その他

その他における経常収益は174億11百万円、セグメント利益は56億7百万円となりました。

[次期の見通し]

金融緩和策による超低金利の長期化など、銀行経営にとって厳しい収益環境が続いていることなどを踏まえ、次期の連結業績につきましては、経常収益1,465億円、経常利益345億円、当期純利益200億円を予想しております。

[中期経営計画等の進捗状況]

中期経営計画「New Stage 2011」（計画期間：平成23年4月～26年3月）で掲げた計数目標の達成状況は、以下のとおりであります。

	項 目	平成26年3月期 目標	平成26年3月期 実績
経営指標	R O E (単 体) (当期純利益ベース)	9%程度	5.67%
	O H R (単 体) (コア業務粗利益ベース)	59%程度	64.93%
	連 結 自 己 資 本 比 率	11.0%程度	(注) 10.24%
	連 結 T i e r 1 比 率	8.5%程度	
利益 (単体ベース)	コ ア 業 務 粗 利 益	1,280億円	1,126億円
	経 費 (△)	755億円	731億円
	コ ア 業 務 純 益	525億円	395億円
	当 期 純 利 益	250億円	219億円

(注) 連結自己資本比率及び連結Tier1比率の目標値は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）に定められた基準に基づき設定しておりましたが、同告示の改正に伴い、平成26年3月末の連結自己資本比率の実績は、改正後の基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金・一般法人預金を中心に、当連結会計年度中1,302億円増加し、6兆9,524億円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度中2,646億円増加し、5兆8,498億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度中635億円増加し、1兆7,812億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因に、345億円の支出超過(前連結会計年度は549億円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、403億円の支出超過(前連結会計年度は450億円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の発行による収入などにより、123億円の収入超過(前連結会計年度は198億円の支出超過)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比625億円減少し、期末残高1,823億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

また当行は、平成26年10月1日に創立10周年を迎えます。株主の皆さまの日頃のご支援に対し感謝の意を表するため、当期の期末配当金について、1株当たり普通配当金2円50銭に加えて、創立10周年記念配当として1円増配し3円50銭とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間5円(中間配当2円50銭)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNCBビジネスサービス株式会社は清算終了により連結の範囲から除外しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

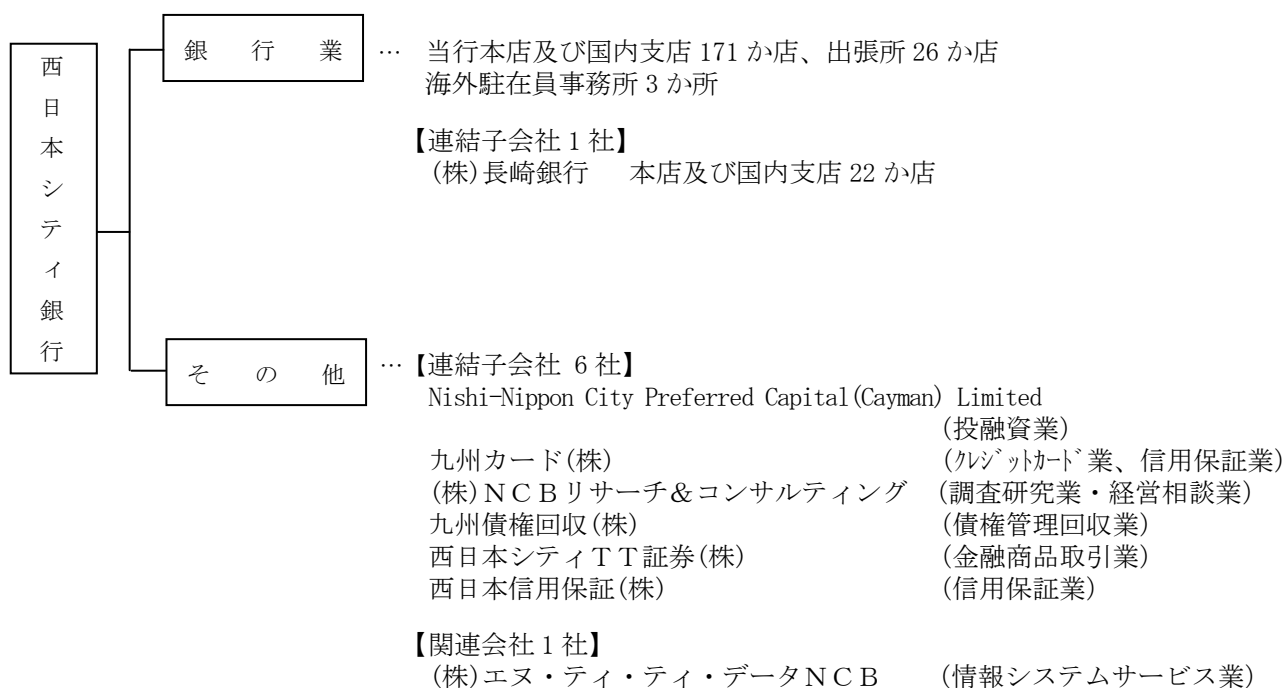
当行は、本店及び支店・出張所において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

[その他]

その他として、銀行の従属業務及び金融関連業務を連結子会社6社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	4,121	(銀行業) 銀行業	84.8	(1) 4	—	金銭貸借 預金取引	—	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領西イ ンド諸島ゲ ランド・ケイ マン	18,000	(その他) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	75.8 (1.0) [0.5]	(4) 8	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	—	—
株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング	福岡市 博多区	20	(その他) 調査研究業・ 経営相談業	66.2 (26.2) [10.0]	(5) 8	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	500	(その他) 債権管理回収業	64.5 (14.5)	(4) 10	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
西日本シティT証券 株式会社	福岡市 博多区	1,575	(その他) 金融商品取引業	60.0	(1) 4	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 信用保証業	49.0 [2.0]	(4) 7	—	預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データNCB	福岡市 博多区	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedであります。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。
4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
6. 前連結会計年度において連結子会社でありましたNCBビジネスサービス株式会社は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、目指す方向性を表現する「理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を次のとおり定め、目指す銀行像に「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える“九州No.1バンク”」を掲げております。

■ 理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1バンク”を目指します。

1. お客さまに一番近い
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

■ 行動憲章

1. 心がある。
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある。
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」を平成26年4月よりスタートさせております。
本計画で目標とする主な経営指標は、以下のとおりであります。

経営指標	平成26年3月期 実績	平成29年3月期 目標
当期純利益（連結）	240億円	240億円以上
貸出金（期中平残）	5兆4,260億円	6兆2,000億円以上
預金（期中平残）	6兆7,915億円	7兆5,000億円以上
OHR	64.9%	60%台半ば
連単倍率	1.09倍	1.1倍以上

- (注) 1. OHR＝経費／業務粗利益。収益環境が好転すれば、さらなる引下げを目指す。
2. 連単倍率＝連結当期純利益／単体当期純利益。
3. これらの計数は、計画発表日時点における当行の予想・認識を基礎としているほか、一定の前提・仮定を置いたうえでのものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成20年4月より中期経営計画「New Stage シリーズ」において、「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客様とともに栄える九州No.1バンク」を目指す銀行像に掲げ、「New Stage 2008」、「New Stage 2011～元気よく～」による諸改革に取り組んでまいりました。

この間、当行は合併に伴う諸課題の克服(人的融和、財務体質改善など)、公的資金の完済及び地銀共同化システムへの移行といった大きな経営課題を克服し、いよいよ「本来有する潜在力」を発揮し、さらなる成長に向けて“ギアチェンジ”すべき時期を迎えています。

平成26年4月よりスタートさせた中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」では、お客さまのために、グループの総力を結集し、さらなる成長を図る『領域拡大・質的发展ステージ』を基本コンセプトに掲げ、「人間力の向上」(人財戦略)、『考える営業』の定着(組織戦略)、『まるごとサポート』の充実(チャネル戦略)、「営業領域の拡大」(エリア戦略)の4つの基本戦略を定めております。

基本戦略1 人間力の向上(人財戦略)

お客さまと心を通わせ合いながら、どんなことでもお客さまが自然と相談したくなるような優れた人間力を持つプロフェッショナルな人財を数多くはぐくみます。(ココロがある)

基本戦略2 「考える営業」の定着(組織戦略)

「お客さま志向」を基本に、あらゆる局面で、すべての行員が常に考え、行動し、変革する組織・態勢を構築します。

基本戦略3 「まるごとサポート」の充実(チャネル戦略)

お客さまのニーズを起点に、グループ総合金融力のさらなる充実に向け、お客さまとの接点を拡大するとともに、グループ各社と一体となって最適な金融サービスを提供します。(コタエがある)

基本戦略4 営業領域の拡大(エリア戦略)

お客さまニーズの多様化やアジアを中心としたビジネスのボーダレス化などを踏まえ、より多くのお客さまに「国内トップレベルのサービス」を幅広く提供します。

また、本計画には、“汗をかこう”という副題をつけ、とかく合理性やスマートさのみが尊ばれ、人と人との関係が希薄になりがちな今こそ、お客さまのため、地域の皆さまのために“汗をかく”姿勢が大切であるとの思いを込めております。

(4) 会社の対処すべき課題

金融緩和策による超低金利の長期化など、銀行経営にとって厳しい収益環境が続いており、さらに、将来を見通せば、経済・社会構造や競争環境、ひいてはお客さまの動向などの大きな変化が生じる可能性があります。

一方、日本経済再生に向けた各種政策の効果により、円高・デフレから脱却し、持続的成長へと向かう確かな歩みも期待され、特に、当行の地元「福岡・九州」においては、急速な経済成長を遂げるアジアとの近接性など、高いポテンシャルを有しています。

こうした中、当行は中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」を平成26年4月よりスタートさせ、前述の各種戦略・施策に鋭意取り組むことにより、目指す銀行像である「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える“九州No.1バンク”」の実現を目指してまいります。

今後とも、当行は、役職員一同、地域金融機関の本分に立ち返り、地域経済の活性化のためにたゆまぬ努力を傾注してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	248,461	185,603
コールローン及び買入手形	293	237
買入金銭債権	27,543	31,897
特定取引資産	1,548	1,026
金銭の信託	3,000	1,972
有価証券	1,717,636	1,781,211
貸出金	5,585,226	5,849,866
外国為替	5,137	6,699
その他資産	45,804	37,138
有形固定資産	117,073	113,622
建物	24,103	23,190
土地	80,697	79,301
リース資産	317	200
建設仮勘定	116	24
その他の有形固定資産	11,838	10,905
無形固定資産	9,904	8,189
ソフトウェア	8,955	7,362
のれん	256	128
リース資産	79	120
その他の無形固定資産	612	578
退職給付に係る資産	-	7,043
繰延税金資産	19,459	8,480
支払承諾見返	33,043	33,652
貸倒引当金	△38,955	△38,907
投資損失引当金	△613	△603
資産の部合計	7,774,565	8,027,132
負債の部		
預金	6,600,100	6,719,861
譲渡性預金	222,134	232,610
コールマネー及び売渡手形	233,352	158,563
債券貸借取引受入担保金	46,104	19,720
借入金	74,004	223,976
外国為替	133	97
社債	73,300	93,300
その他負債	52,610	87,130
退職給付引当金	6,726	-
退職給付に係る負債	-	5,339
役員退職慰労引当金	151	154
睡眠預金払戻損失引当金	2,421	2,211
偶発損失引当金	2,104	2,102
特別法上の引当金	0	1
再評価に係る繰延税金負債	19,056	18,678
支払承諾	33,043	33,652
負債の部合計	7,365,244	7,597,398

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	143,541	164,207
自己株式	△673	△692
株主資本合計	318,914	339,561
その他有価証券評価差額金	35,521	38,212
繰延ヘッジ損益	0	△35
土地再評価差額金	29,916	29,283
退職給付に係る調整累計額	-	△3,539
その他の包括利益累計額合計	65,437	63,920
少数株主持分	24,968	26,252
純資産の部合計	409,320	429,734
負債及び純資産の部合計	7,774,565	8,027,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	156,212	155,888
資金運用収益	114,504	113,003
貸出金利息	96,095	91,646
有価証券利息配当金	17,446	20,241
コールローン利息及び買入手形利息	81	66
預け金利息	48	92
その他の受入利息	832	957
役務取引等収益	30,840	32,272
特定取引収益	338	529
その他業務収益	5,639	3,740
その他経常収益	4,890	6,342
償却債権取立益	2,173	878
その他の経常収益	2,717	5,463
経常費用	117,952	113,763
資金調達費用	7,976	7,517
預金利息	4,642	4,044
譲渡性預金利息	327	422
コールマネー利息及び売渡手形利息	380	397
債券貸借取引支払利息	220	95
借入金利息	521	617
社債利息	1,693	1,723
その他の支払利息	190	217
役務取引等費用	9,544	10,133
その他業務費用	1,226	3,602
営業経費	81,826	83,906
その他経常費用	17,378	8,603
貸倒引当金繰入額	1,095	1,090
その他の経常費用	16,283	7,512
経常利益	38,260	42,124
特別利益	101	360
固定資産処分益	101	360
特別損失	4,857	1,704
固定資産処分損	470	387
減損損失	1,612	1,315
退職給付信託設定損	2,774	-
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	33,504	40,780
法人税、住民税及び事業税	3,418	3,619
法人税等調整額	10,079	11,268
法人税等合計	13,498	14,888
少数株主損益調整前当期純利益	20,006	25,892
少数株主利益	1,569	1,883
当期純利益	18,436	24,009

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,006	25,892
その他の包括利益	24,640	2,745
その他有価証券評価差額金	24,638	2,780
繰延ヘッジ損益	0	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
包括利益	44,646	28,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,926	26,665
少数株主に係る包括利益	1,720	1,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	128,247	△668	303,625
当期変動額					
剰余金の配当			△3,975		△3,975
当期純利益			18,436		18,436
圧縮積立金の積立			—		—
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△3	7	3
土地再評価差額金の取崩			835		835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,293	△4	15,288
当期末残高	85,745	90,301	143,541	△673	318,914

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,032	△0	30,751	—	41,783	28,132	373,541
当期変動額							
剰余金の配当							△3,975
当期純利益							18,436
圧縮積立金の積立							—
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,489	0	△835	—	23,653	△3,163	20,489
当期変動額合計	24,489	0	△835	—	23,653	△3,163	35,778
当期末残高	35,521	0	29,916	—	65,437	24,968	409,320

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	143,541	△673	318,914
当期変動額					
剰余金の配当			△3,975		△3,975
当期純利益			24,009		24,009
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分			△1	3	2
土地再評価差額金の取崩			632		632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,666	△18	20,647
当期末残高	85,745	90,301	164,207	△692	339,561

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,521	0	29,916	—	65,437	24,968	409,320
当期変動額							
剰余金の配当							△3,975
当期純利益							24,009
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,690	△35	△632	△3,539	△1,517	1,283	△233
当期変動額合計	2,690	△35	△632	△3,539	△1,517	1,283	20,414
当期末残高	38,212	△35	29,283	△3,539	63,920	26,252	429,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,504	40,780
減価償却費	5,405	6,156
減損損失	1,612	1,315
のれん償却額	232	128
持分法による投資損益(△は益)	476	△288
貸倒引当金の増減(△)	△1,219	△47
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△405	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△350	△6,726
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△13,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△251	△210
偶発損失引当金の増減(△)	△401	△1
資金運用収益	△114,504	△113,003
資金調達費用	7,976	7,517
有価証券関係損益(△)	1,714	67
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△8	23
為替差損益(△は益)	△247	△721
固定資産処分損益(△は益)	368	26
退職給付信託設定損益(△は益)	2,774	-
特定取引資産の純増(△)減	△272	521
貸出金の純増(△)減	△195,339	△264,640
預金の純増減(△)	70,580	119,761
譲渡性預金の純増減(△)	85,966	10,475
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,537	152,971
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,256	328
コールローン等の純増(△)減	9,223	△4,298
コールマネー等の純増減(△)	△44,525	△74,789
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△26,056	△26,384
外国為替(資産)の純増(△)減	2,528	△1,562
外国為替(負債)の純増減(△)	49	△36
資金運用による収入	119,001	118,138
資金調達による支出	△9,584	△9,017
その他	△28,146	20,870
小計	△53,104	△29,846
法人税等の支払額	△1,842	△4,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,946	△34,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△381,912	△542,973
有価証券の売却による収入	252,365	255,740
有価証券の償還による収入	186,369	247,749
金銭の信託の増加による支出	△18	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,003
有形固定資産の取得による支出	△3,125	△2,134
有形固定資産の売却による収入	551	1,146
無形固定資産の取得による支出	△5,171	△920
無形固定資産の売却による収入	84	65
子会社株式の取得による支出	△4,103	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,039	△40,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△3,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△15,000	-
配当金の支払額	△3,975	△3,975
少数株主への配当金の支払額	△880	△695
自己株式の取得による支出	△11	△21
自己株式の売却による収入	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,865	12,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,735	△62,528
現金及び現金同等物の期首残高	274,659	244,923
現金及び現金同等物の期末残高	244,923	182,394

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,043百万円、退職給付に係る負債が5,339百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,960百万円及び少数株主持分が6百万円増加し、その他の包括利益累計額が3,539百万円減少したことにより、1株当たり純資産が4円45銭減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

従って、当行グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、当行及び長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	144,778	11,109	155,888	—	155,888
セグメント間の内部経常収益	1,050	6,302	7,352	△7,352	—
計	145,829	17,411	163,240	△7,352	155,888
セグメント利益	36,562	5,607	42,170	△45	42,124
セグメント資産	7,978,895	81,175	8,060,071	△32,938	8,027,132
セグメント負債	7,594,466	38,887	7,633,354	△35,955	7,597,398
その他の項目					
減価償却費	5,929	227	6,156	—	6,156
資金運用収益	111,011	2,906	113,918	△914	113,003
資金調達費用	8,148	132	8,281	△763	7,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,724	330	3,054	—	3,054

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内容はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,162 百万円
退職給付に係る負債	4,484
減価償却の償却超過額	2,077
税務上の繰越欠損金	10,932
その他	10,744
繰延税金資産小計	46,401
評価性引当額	△17,711
繰延税金資産合計	28,690
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△59
資産除去債務	△52
その他有価証券評価差額金	△20,095
繰延税金負債合計	△20,209
繰延税金資産の純額	8,480 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.8%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は977百万円及び繰延ヘッジ損益は1百万円それぞれ減少し、圧縮積立金は0百万円及び法人税等調整額は975百万円それぞれ増加しております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成26年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	4

2. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	39,413	41,931	2,517
	地方債	17,666	18,237	570
	社債	18,664	19,342	678
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	75,744	79,511	3,766
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,744	79,511	3,766

3. その他有価証券（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	72,686	41,686	30,999
	債券	1,182,061	1,170,564	11,497
	国債	565,568	560,366	5,201
	地方債	170,080	169,139	941
	社債	446,413	441,057	5,355
	その他	244,370	224,045	20,324
	外国債券	165,683	162,934	2,748
	その他	78,686	61,110	17,575
	小計	1,499,118	1,436,295	62,822
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	18,798	21,817	△3,019
	債券	75,335	75,368	△33
	国債	17,982	17,988	△6
	地方債	14,129	14,140	△10
	社債	43,223	43,240	△16
	その他	95,071	96,194	△1,122
	外国債券	84,237	84,762	△524
	その他	10,833	11,431	△598
	小計	189,204	193,380	△4,175
合計	1,688,322	1,629,676	58,646	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,046	487	295
債券	129,689	331	705
国債	97,136	259	656
地方債	9,714	18	14
社債	22,837	53	34
その他	92,896	3,754	2,780
外国債券	80,603	508	2,509
その他	12,292	3,245	270
合 計	226,632	4,573	3,782

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、642百万円(すべて株式)であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、当行の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については6社、企業年金基金は2社、確定拠出年金制度は1社が有しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	64,432
勤務費用	2,049
利息費用	1,043
数理計算上の差異の発生額	106
退職給付の支払額	△3,283
その他	—
退職給付債務の期末残高	64,348

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)
年金資産の期首残高	62,248
期待運用収益	2,048
数理計算上の差異の発生額	359
事業主からの拠出額	2,981
従業員からの拠出額	165
退職給付の支払額	△1,749
その他	—
年金資産の期末残高	66,053

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	64,002
年金資産	△66,053
	△2,050
非積立型制度の退職給付債務	346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,704

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)
退職給付に係る負債	5,339
退職給付に係る資産	△7,043
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,704

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用	1,884
利息費用	1,043
期待運用収益	△2,048
数理計算上の差異の費用処理額	304
その他	487
確定給付制度に係る退職給付費用	1,672

(注) 勤務費用は、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	5,493
合計	5,493

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債券	24%
株式	60%
現金及び預金	1%
その他	15%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。
また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が21%含まれております。

②長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ①割引率 主として1.623%
- ②期待運用収益率 主として3.3%

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	507.54
1 株当たり当期純利益金額	円	30.20

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	429,734
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	26,252
(うち少数株主持分)	百万円	26,252
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	403,482
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	794,963

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	24,009
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	24,009
普通株式の期中平均株式数	千株	795,002

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	240,356	173,424
現金	108,586	106,775
預け金	131,770	66,648
コールローン	293	237
特定取引資産	1,542	1,026
商品有価証券	1,542	1,026
金銭の信託	3,000	1,972
有価証券	1,726,900	1,789,956
国債	560,939	622,963
地方債	193,325	201,876
社債	481,879	508,301
株式	107,588	114,273
その他の証券	383,167	342,541
貸出金	5,359,415	5,621,358
割引手形	34,056	29,728
手形貸付	193,711	189,261
証書貸付	4,637,733	4,887,435
当座貸越	493,914	514,933
外国為替	5,137	6,699
外国他店預け	4,589	3,957
外国他店貸	-	1,649
買入外国為替	229	652
取立外国為替	319	440
その他資産	41,380	31,780
未収収益	7,825	6,980
金融派生商品	5,948	4,991
その他の資産	27,607	19,808
有形固定資産	113,253	109,891
建物	23,405	22,518
土地	78,031	76,635
リース資産	257	171
建設仮勘定	116	24
その他の有形固定資産	11,441	10,542
無形固定資産	10,287	8,363
ソフトウェア	9,697	7,813
リース資産	8	2
その他の無形固定資産	581	547
前払年金費用	-	13,012
繰延税金資産	17,022	4,811
支払承諾見返	30,037	30,465
貸倒引当金	△29,915	△31,313
投資損失引当金	△497	△494
資産の部合計	7,518,215	7,761,192

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	6,400,615	6,516,595
当座預金	284,726	278,735
普通預金	3,194,030	3,332,550
貯蓄預金	63,267	62,533
通知預金	9,951	12,390
定期預金	2,787,121	2,767,047
定期積金	11,641	11,443
その他の預金	49,875	51,893
譲渡性預金	213,848	222,399
コールマネー	233,352	158,563
債券貸借取引受入担保金	46,104	19,720
借入金	85,405	232,878
借入金	85,405	232,878
外国為替	133	97
売渡外国為替	39	1
未払外国為替	94	96
社債	73,300	93,300
その他負債	29,668	62,356
未決済為替借	3	0
未払法人税等	2,030	633
未払費用	9,733	8,865
前受収益	2,144	2,421
給付補填備金	2	1
金融派生商品	5,184	6,169
リース債務	280	182
資産除去債務	806	819
その他の負債	9,483	43,263
退職給付引当金	5,782	5,027
睡眠預金払戻損失引当金	2,394	2,179
偶発損失引当金	2,053	2,050
再評価に係る繰延税金負債	18,634	18,255
支払承諾	30,037	30,465
負債の部合計	7,141,329	7,363,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	141,519	160,154
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	141,458	160,092
圧縮積立金	3	3
別途積立金	122,800	137,400
繰越利益剰余金	18,654	22,689
自己株式	△673	△692
株主資本合計	312,275	330,891
その他有価証券評価差額金	34,694	37,164
繰延ヘッジ損益	0	△35
土地再評価差額金	29,916	29,283
評価・換算差額等合計	64,610	66,412
純資産の部合計	376,885	397,304
負債及び純資産の部合計	7,518,215	7,761,192

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	142,648	141,213
資金運用収益	108,652	107,125
貸出金利息	90,667	86,391
有価証券利息配当金	17,812	20,541
コールローン利息	73	60
預け金利息	46	90
その他の受入利息	50	40
役務取引等収益	24,286	24,980
受入為替手数料	9,085	8,628
その他の役務収益	15,200	16,351
特定取引収益	30	16
商品有価証券収益	30	16
その他業務収益	5,133	3,265
外国為替売買益	522	890
国債等債券売却益	4,516	2,366
その他の業務収益	94	7
その他経常収益	4,545	5,826
償却債権取立益	2,032	844
株式等売却益	275	2,225
金銭の信託運用益	8	3
その他の経常収益	2,229	2,752
経常費用	107,842	104,884
資金調達費用	8,458	8,021
預金利息	4,519	3,964
譲渡性預金利息	315	378
コールマネー利息	379	397
債券貸借取引支払利息	220	95
借入金利息	1,138	1,244
社債利息	1,693	1,723
その他の支払利息	190	217
役務取引等費用	11,625	12,299
支払為替手数料	1,819	1,814
その他の役務費用	9,805	10,484
その他業務費用	1,226	3,602
国債等債券売却損	978	3,486
国債等債券償還損	212	106
金融派生商品費用	35	9
その他の業務費用	0	0
営業経費	71,873	73,897
その他経常費用	14,658	7,064
貸倒引当金繰入額	2,423	2,490
貸出金償却	3,869	1,702
株式等売却損	801	306
株式等償却	4,512	760
金銭の信託運用損	-	27
その他の経常費用	3,051	1,775
経常利益	34,805	36,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	27	343
固定資産処分益	27	343
特別損失	4,741	1,694
固定資産処分損	390	379
減損損失	1,576	1,315
退職給付信託設定損	2,774	-
税引前当期純利益	30,091	34,977
法人税、住民税及び事業税	2,328	2,276
法人税等調整額	9,970	10,723
法人税等合計	12,298	13,000
当期純利益	17,793	21,977

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	109,700	17,104	126,869
当期変動額								
剰余金の配当							△3,975	△3,975
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
圧縮積立金の積立					—			—
別途積立金の積立						13,100	△13,100	—
当期純利益							17,793	17,793
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
土地再評価差額金の 取崩							835	835
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	13,100	1,549	14,649
当期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	122,800	18,654	141,519

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△668	297,630	10,517	△0	30,751	41,269	338,900
当期変動額							
剰余金の配当		△3,975					△3,975
圧縮積立金の取崩							
圧縮積立金の積立		—					—
別途積立金の積立							
当期純利益		17,793					17,793
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	7	3					3
土地再評価差額金の 取崩		835					835
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			24,176	0	△835	23,340	23,340
当期変動額合計	△4	14,644	24,176	0	△835	23,340	37,985
当期末残高	△673	312,275	34,694	0	29,916	64,610	376,885

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	122,800	18,654	141,519
当期変動額								
剰余金の配当							△3,975	△3,975
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
圧縮積立金の積立					0			0
別途積立金の積立						14,600	△14,600	—
当期純利益							21,977	21,977
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
土地再評価差額金の 取崩							632	632
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	14,600	4,034	18,634
当期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△673	312,275	34,694	0	29,916	64,610	376,885
当期変動額							
剰余金の配当		△3,975					△3,975
圧縮積立金の取崩							
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立							
当期純利益		21,977					21,977
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	3	2					2
土地再評価差額金の 取崩		632					632
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,470	△35	△632	1,802	1,802
当期変動額合計	△18	18,615	2,470	△35	△632	1,802	20,418
当期末残高	△692	330,891	37,164	△35	29,283	66,412	397,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動（6月27日付）

① 会長・頭取人事（6月27日就任予定）・・・（平成26年4月25日発表済）

取締役会長 くぼた いさ お
久保田 勇 夫（現 取締役頭取）

取締役頭取 たに がわ ひろ みち
谷 川 浩 道（現 取締役副頭取）

② 新任および昇格予定代表取締役（6月27日就任予定）

取締役副頭取 かわ もと そう いち
川 本 惣 一（現 取締役専務執行役員 北九州・山口代表）

③ 退任予定代表取締役（6月27日退任予定）・・・（平成26年4月25日発表済）

取締役会長 ほん だ まさ ひろ
本 田 正 寛（特別顧問 就任予定）

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補（6月27日就任予定）

取締役常務執行役員 むら かみ ひで ゆき
村 上 英 之（現 常務執行役員 総合企画部担当）

取締役常務執行役員 さだ の とし ひこ
定 野 敏 彦（現 常務執行役員 北九州総本部長）

② 退任予定取締役（6月27日退任予定）

取締役専務執行役員 おか むら さだ まさ
岡 村 定 正（西日本ユウコー商事株式会社
代表取締役社長 就任予定）

(3) 新役員体制

平成26年6月27日付での取締役、監査役および執行役員の変動は次のとおり予定しています。

① 取 締 役

取締役会長（代表取締役）	くぼた いさ お	久保田 勇 夫
取締役頭取（代表取締役）	たに がわ ひろ みち	谷 川 浩 道
取締役副頭取（代表取締役）	いそ やま せい じ	磯 山 誠 二
取締役副頭取（代表取締役）	かわ もと そう いち	川 本 惣 一（昇格）
取締役専務執行役員（代表取締役）	うら やま しげる	浦 山 茂

取締役専務執行役員	たか	た	きよ	た	
	高	田	聖	大	
取締役専務執行役員	いし	だ	やす	ゆき	
	石	田	保	之	
取締役常務執行役員	いり	え	ひろ	ゆき	
	入	江	浩	幸	
取締役常務執行役員	きた	ぎき	みち	はる	
	北	崎	道	治	
取締役常務執行役員	ひろ	た	しん	や	
	廣	田	真	弥	
取締役常務執行役員	むら	かみ	ひで	ゆき	(新任)
	村	上	英	之	
取締役常務執行役員	さだ	の	とし	ひこ	(新任)
	定	野	敏	彦	
取締役(社外)	うり	う	みち	あき	
	瓜	生	道	明	

② 監査役

常任監査役(常勤)	みつ	とみ	あきら	
	光	富	彰	
監査役(常勤)	かわ	かみ	とも	あき
	川	上	知	昭
監査役(非常勤 社外)	さか	た	まさ	ひろ
	阪	田	雅	裕
監査役(非常勤 社外)	た	なか	ゆう	じ
	田	中	優	次
監査役(非常勤 社外)	おく	むら	ひろ	ひこ
	奥	村	洋	彦

③ 執行役員

常務執行役員	たけ	お	ひろ	ゆき
	竹	尾	祐	幸
常務執行役員	た	なか	つぎ	ひこ
	田	中	二	彦 (昇格)
常務執行役員	いけ	だ	まさる	
	池	田	勝	(昇格)
常務執行役員	さか	ぐち	じゅん	いち
	坂	口	淳	一 (昇格)
執行役員	のう	つか	ひろ	とし
	農	塚	博	俊
執行役員	さ	さ	き	こう
	佐	々	木	剛 司
執行役員	いし	はら	たかし	
	石	原	隆	
執行役員	とも	いけ	きよ	たか
	友	池	精	孝
執行役員	かい	ち	りゅうたろう	
	開	地	龍太郎	
執行役員	い	の	せい	じ
	井	野	誠	司
執行役員	なか	づる	ひで	き
	中	轟	英	喜 (新任)
執行役員	こ	じま	りょう	いち
	小	嶋	良	一 (新任)

【新任取締役候補者略歴】

むら かみ ひで ゆき
村 上 英 之

生年月日 昭和36年 3月14日
学 歴 昭和58年 3月 九州大学経済学部卒
職 歴 昭和58年 4月 当行入行
平成20年 5月 同 人事部長兼人材開発室長
平成22年 6月 同 執行役員人事部長兼人材開発室長
平成24年 5月 同 執行役員総合企画部長
平成24年 6月 同 常務執行役員総合企画部長
平成26年 5月 同 常務執行役員総合企画部担当
現在に至る

さだ の とし ひこ
定 野 敏 彦

生年月日 昭和32年 1月11日
学 歴 昭和56年 3月 九州大学法学部卒
職 歴 昭和56年 4月 株式会社福岡相互銀行
(福岡シティ銀行) 入行
平成19年 5月 当行 西新町支店長
平成21年 5月 同 三萩野支店長
平成22年 6月 同 執行役員三萩野支店長
平成25年 4月 同 常務執行役員三萩野支店長
平成25年 5月 同 常務執行役員北九州営業部長兼小倉支店長
平成26年 5月 同 常務執行役員北九州総本部長
現在に至る

以上

7. 説明資料

(1) 平成26年3月期 決算の概況

①損益の概要

【単体】

- ・実質業務純益は、国債等債券損益の減少、システム関連投資の減価償却費（経費）の増加などにより、前期比83億円減少し382億円となりました。
- ・経常利益は、株式等関係損益の改善、信用コストの減少などにより、前期比15億円増加し363億円となりました。
- ・この結果、当期純利益は、前期比41億円増加し219億円となりました。

(単位：百万円)

業 務 粗 利 益	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
[コア業務粗利益]	111,466 [112,691]	△ 5,329 [△ 778]	116,795 [113,469] 注1
資 金 利 益	99,105	△ 1,091	100,196
役 務 取 引 等 利 益	12,681	21	12,660
特 定 取 引 利 益	16	△ 14	30
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 337 (△ 1,225)	△ 4,244 (△ 4,550)	3,907 (3,325)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	73,173	3,016	70,157
人 件 費 △	33,550	△ 565	34,115
物 件 費 △	35,979	3,652	32,327
税 金 △	3,643	△ 70	3,713
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前) [コア業務純益]	38,292 [39,518]	△ 8,346 [△ 3,794]	46,638 [43,312] 注2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	△ 1,338	28	△ 1,366
業 務 純 益	39,631	△ 8,373	48,004
臨 時 損 益	△ 3,301	9,897	△ 13,198
株 式 等 関 係 損 益	1,157	6,195	△ 5,038
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	6,302	△ 1,534	7,836
貸 出 金 償 却 △	1,702	△ 2,167	3,869
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	3,829	40	3,789
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	770	593	177
そ の 他 △	0	0	0
償 却 債 権 取 立 益 ③	844	△ 1,188	2,032
そ の 他 臨 時 損 益	997	3,352	△ 2,355
経 常 利 益	36,329	1,524	34,805
特 別 損 益	△ 1,351	3,363	△ 4,714
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 35	327	△ 362
減 損 損 失 △	1,315	△ 261	1,576
そ の 他 の 特 別 損 益	-	2,774	△ 2,774
税 引 前 当 期 純 利 益	34,977	4,886	30,091
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	2,276	△ 52	2,328
法 人 税 等 調 整 額 △	10,723	753	9,970
法 人 税 等 合 計 △	13,000	702	12,298
当 期 純 利 益	21,977	4,184	17,793

信 用 コ ス ト (① + ② - ③) △	4,118	△ 320	4,438
---------------------------	-------	-------	-------

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結業務粗利益	128,294	△ 4,284	132,578
[連結コア業務粗利益]	[129,520]	[268]	[129,252]
資金利益	105,487	△ 1,043	106,530
役務取引等利益	22,139	844	21,295
特定取引利益	529	191	338
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	138 (△ 1,225)	△ 4,275 (△ 4,550)	4,413 (3,325)
営業経費 △	83,906	2,080	81,826
貸倒償却引当費用 ① △	6,447	△ 2,187	8,634
一般貸倒引当金繰入額 △	△ 2,671	△ 144	△ 2,527
個別貸倒引当金繰入額 △	3,761	138	3,623
貸出金償却 △	3,490	△ 2,287	5,777
偶発損失引当金繰入額 △	799	633	166
バルクセール売却損 △	1,066	△ 528	1,594
その他 △	0	0	0
償却債権取立益 ②	878	△ 1,295	2,173
株式等関係損益	1,157	6,197	△ 5,040
その他の経常損益	2,148	3,138	△ 990
経常利益	42,124	3,864	38,260
特別損益	△ 1,343	3,412	△ 4,755
固定資産処分損益	△ 26	342	△ 368
減損損失 △	1,315	△ 297	1,612
その他の特別損益	△ 1	2,773	△ 2,774
税金等調整前当期純利益	40,780	7,276	33,504
法人税等(法人税等調整額を含む)	14,888	1,390	13,498
少数株主損益調整前当期純利益	25,892	5,886	20,006
少数株主利益 △	1,883	314	1,569
当期純利益	24,009	5,573	18,436
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	45,240	△ 7,282	52,522
[連結コア業務純益]	[46,466]	[△ 2,730]	[49,196]
連結業務純益	47,911	△ 7,138	55,049
信用コスト(①-②) △	5,569	△ 892	6,461

注1

注2

注3

(注1) 連結コア業務粗利益=連結業務粗利益-国債等債券損益

(注2) 連結コア業務純益=連結コア業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)

(注3) 連結業務純益=連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

②業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	38,292	△ 8,346		46,638
職員一人当たり(千円)	10,777	△ 2,386		13,163
コア業務純益	39,518	△ 3,794		43,312
職員一人当たり(千円)	11,122	△ 1,102		12,224
業務純益	39,631	△ 8,373		48,004
職員一人当たり(千円)	11,154	△ 2,395		13,549

③利回・利鞘 【単体】

(単位：%)

全体		26年3月期	25年3月期比		25年3月期
資金運用利回	A	1.49	△ 0.07		1.56
	B	1.59	△ 0.15		1.74
		1.20	0.14		1.06
資金調達原価	C	1.13	△ 0.01		1.14
	D	0.06	△ 0.01		0.07
	E	1.07	0.01		1.06
外部負債利回		0.62	△ 0.39		1.01
預貸金利鞘	B-D-E	0.46	△ 0.15		0.61
	B-D	1.53	△ 0.14		1.67
総資金利鞘	A-C	0.36	△ 0.06		0.42

国内

資金運用利回	A	1.45	△ 0.08		1.53
	B	1.59	△ 0.15		1.74
		1.06	0.16		0.90
資金調達原価	C	1.11	△ 0.01		1.12
	D	0.06	△ 0.01		0.07
	E	1.05	0.01		1.04
外部負債利回		0.38	△ 0.34		0.72
預貸金利鞘	B-D-E	0.48	△ 0.15		0.63
	B-D	1.53	△ 0.14		1.67
総資金利鞘	A-C	0.34	△ 0.07		0.41

④有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,225	△ 4,550		3,325
売却益	2,366	△ 2,150		4,516
償還益	-	-		-
売却損	3,486	2,508		978
償還損	106	△ 106		212
償却	-	-		-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,157	6,195		△ 5,038
売却益	2,225	1,950		275
売却損	306	△ 495		801
償却	760	△ 3,752		4,512

⑤ROE 【単体】

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	実質業務純益（一般貸引繰入前）ベース	9.89	△ 3.14
コア業務純益ベース	10.20	△ 1.90	12.10
業務純益ベース	10.23	△ 3.18	13.41
当期純利益ベース	5.67	0.70	4.97

⑥自己資本比率（国内基準）

・自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準（パーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

(単位：百万円、%)

	26年3月末（速報値）	
	単体	連結
自己資本比率	10.15	10.24
自己資本	445,262	468,934
リスク・アセット等	4,385,707	4,578,321
総所要自己資本額	175,428	183,132

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(参考) 平成25年9月末及び平成25年3月末の開示内容

(単位：百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.02	10.27	10.07	10.29
T i e r I 比率	8.09	8.08	7.93	7.89
T i e r I	339,871	355,589	327,316	341,170
T i e r II	93,367	100,396	100,761	108,074
(うち土地再評価益)	(21,675)	(21,865)	(21,847)	(22,037)
(うち劣後債務)	(55,700)	(55,700)	(63,600)	(63,600)
控 除 項 目 △	12,391	4,124	12,295	4,138
自己資本	420,846	451,860	415,783	445,106
リスク・アセット等	4,200,064	4,396,017	4,126,711	4,321,929
総所要自己資本額	168,002	175,840	165,068	172,877

⑦有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年9月末	25年3月末	
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		25年9月末比	25年3月末比				
満期保有目的	3,766	△ 118	△ 219	3,766	-	3,884	3,985
債 券	3,766	△ 118	△ 219	3,766	-	3,884	3,985
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	56,739	3,385	3,599	60,743	4,004	53,354	53,140
株 式	26,073	1,821	11,276	28,921	2,847	24,252	14,797
債 券	11,464	300	△ 2,894	11,497	33	11,164	14,358
そ の 他	19,201	1,264	△ 4,782	20,324	1,122	17,937	23,983
合 計	60,506	3,267	3,381	64,510	4,004	57,239	57,125
株 式	26,073	1,821	11,276	28,921	2,847	24,252	14,797
債 券	15,230	181	△ 3,114	15,264	33	15,049	18,344
そ の 他	19,201	1,264	△ 4,782	20,324	1,122	17,937	23,983

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年9月末	25年3月末	
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		25年9月末比	25年3月末比				
満期保有目的	3,766	△ 118	△ 219	3,766	-	3,884	3,985
債 券	3,766	△ 118	△ 219	3,766	-	3,884	3,985
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	58,646	3,545	4,091	62,822	4,175	55,101	54,555
株 式	27,980	1,980	11,769	30,999	3,019	26,000	16,211
債 券	11,464	300	△ 2,894	11,497	33	11,164	14,358
そ の 他	19,201	1,265	△ 4,784	20,324	1,122	17,936	23,985
合 計	62,413	3,427	3,873	66,588	4,175	58,986	58,540
株 式	27,980	1,980	11,769	30,999	3,019	26,000	16,211
債 券	15,230	181	△ 3,114	15,264	33	15,049	18,344
そ の 他	19,201	1,265	△ 4,784	20,324	1,122	17,936	23,985

(注) その他の有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

(2) 貸出金等の状況

① リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,012	△ 968	△ 1,511	2,980	3,523
	延滞債権	119,938	△ 9,017	△ 12,581	128,955	132,519
	3ヵ月以上延滞債権	311	249	△ 12	62	323
	貸出条件緩和債権	31,497	2,550	5,494	28,947	26,003
	合計 A	153,759	△ 7,186	△ 8,610	160,945	162,369
	貸出金残高比 A÷B	2.73%	△ 0.22%	△ 0.29%	2.95%	3.02%
貸出金残高 B		5,621,358	182,143	261,943	5,439,215	5,359,415

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,103	△ 1,062	△ 1,584	3,165	3,687
	延滞債権	130,758	△ 10,750	△ 14,306	141,508	145,064
	3ヵ月以上延滞債権	311	249	△ 12	62	323
	貸出条件緩和債権	31,552	2,549	5,491	29,003	26,061
	合計 A	164,725	△ 9,014	△ 10,412	173,739	175,137
	貸出金残高比 A÷B	2.81%	△ 0.25%	△ 0.32%	3.06%	3.13%
貸出金残高 B		5,849,866	182,471	264,640	5,667,395	5,585,226

② 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金		31,313	1,903	1,398	29,410	29,915
	一般貸倒引当金	12,270	△ 2,128	△ 1,339	14,398	13,609
	個別貸倒引当金	19,042	4,030	2,736	15,012	16,306
偶発損失引当金		2,050	455	△ 3	1,595	2,053

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金		38,907	774	△ 48	38,133	38,955
	一般貸倒引当金	18,009	△ 3,170	△ 2,672	21,179	20,681
	個別貸倒引当金	20,898	3,945	2,624	16,953	18,274
偶発損失引当金		2,102	449	△ 2	1,653	2,104

③金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,035	△ 3,063	△ 3,670	24,098	24,705
危険債権	101,467	△ 6,954	△ 10,344	108,421	111,811
要管理債権	31,808	2,799	5,481	29,009	26,327
金融再生法開示債権計 A	154,311	△ 7,217	△ 8,533	161,528	162,844
(部分直接償却額)	(17,716)	(△ 1,833)	(△ 4,572)	(19,549)	(22,288)
要管理債権を除く要注意先債権	836,487	18,904	△ 8,647	817,583	845,134
正常先債権	4,673,047	173,566	279,848	4,499,481	4,393,199
正常債権	5,509,534	192,469	271,200	5,317,065	5,238,334
総与信残高 B	5,663,845	185,251	262,667	5,478,594	5,401,178
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.72%	△ 0.22%	△ 0.29%	2.94%	3.01%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,644	△ 3,726	△ 5,016	18,370	19,660
危険債権	81,434	△ 5,035	△ 7,021	86,469	88,455
要管理債権	11,027	796	1,180	10,231	9,847
担保・保証等 C	107,106	△ 7,966	△ 10,858	115,072	117,964
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,390	663	1,346	5,727	5,044
危険債権	12,097	3,352	1,271	8,745	10,826
要管理債権	5,282	149	1,453	5,133	3,829
貸倒引当金等 D	23,769	4,164	4,068	19,605	19,701
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,035	△ 3,063	△ 3,670	24,098	24,705
危険債権	93,531	△ 1,683	△ 5,751	95,214	99,282
要管理債権	16,309	944	2,632	15,365	13,677
保全額 E=C+D	130,876	△ 3,802	△ 6,789	134,678	137,665

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	92.17%	4.36%	3.38%	87.81%	88.79%
要管理債権	51.27%	△ 1.69%	△ 0.68%	52.96%	51.95%
保全率 E÷A	84.81%	1.44%	0.28%	83.37%	84.53%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	60.38%	20.55%	14.03%	39.83%	46.35%
要管理債権	25.41%	△ 1.92%	2.18%	27.33%	23.23%
引当率 D÷(A-C)	50.35%	8.15%	6.46%	42.20%	43.89%

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,123	△ 2,461	△ 3,082	25,584	26,205
危険債権	110,331	△ 9,385	△ 12,738	119,716	123,069
要管理債権	31,863	2,595	5,273	29,268	26,590
金融再生法開示債権計 A	165,317	△ 9,253	△ 10,547	174,570	175,864
(部分直接償却額)	(20,339)	(△ 1,728)	(△ 4,327)	(22,067)	(24,666)
要管理債権を除く要注意先債権	881,730	17,239	△ 11,653	864,491	893,383
正常先債権	4,870,407	179,471	290,207	4,690,936	4,580,200
正常債権	5,752,137	196,710	278,553	5,555,427	5,473,584
総与信残高 B	5,917,455	187,457	268,006	5,729,998	5,649,449
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.79%	△ 0.25%	△ 0.32%	3.04%	3.11%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,322	△ 3,288	△ 4,553	19,610	20,875
危険債権	85,835	△ 6,028	△ 7,960	91,863	93,795
要管理債権	11,053	774	1,158	10,279	9,895
担保・保証等 C	113,211	△ 8,542	△ 11,356	121,753	124,567
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,800	826	1,471	5,974	5,329
危険債権	15,333	2,349	191	12,984	15,142
要管理債権	5,295	119	1,422	5,176	3,873
貸倒引当金等 D	27,429	3,293	3,084	24,136	24,345
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,123	△ 2,461	△ 3,082	25,584	26,205
危険債権	101,169	△ 3,678	△ 7,769	104,847	108,938
要管理債権	16,348	892	2,579	15,456	13,769
保全額 E=C+D	140,640	△ 5,249	△ 8,272	145,889	148,912

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	91.69%	4.12%	3.18%	87.57%	88.51%
要管理債権	51.30%	△ 1.50%	△ 0.48%	52.80%	51.78%
保全率 E÷A	85.07%	1.50%	0.40%	83.57%	84.67%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	62.59%	15.98%	10.87%	46.61%	51.72%
要管理債権	25.44%	△ 1.82%	2.24%	27.26%	23.20%
引当率 D÷(A-C)	52.64%	6.95%	5.19%	45.69%	47.45%

④各基準における資産内容 （平成26年3月末）

【単体】

（単位：億円）

対象：総与信

対象：貸出金

債務者区分		自己査定による区分			
		非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先		担保・保証等 引当金 18 5	18 5	全額引当	全額 償却・引当
	23 (△ 9)	10 (△ 2)	13 (△ 6)	- (-)	- (-)
実質破綻先		担保・保証等 引当金 128 58	128 58	全額引当	全額 償却・引当
	186 (△ 22)	101 (△ 18)	85 (△ 4)	- (-)	- (-)
破綻懸念先		担保・保証等 引当金 814 120	814 120	必要額を 引当	
	1,014 (△ 70)	674 (18)	260 (△ 36)	79 (△ 53)	
要管理先	要管理先				
	416 (21)	53 (△ 3)	363 (25)		
要注意先	要管理先 以外の 要注意先				
	8,682 (217)	8,266 (196)	1,795 (△ 69)	6,471 (266)	
正常先					
	46,730 (1,736)	46,730 (1,736)			

金融再生法 による区分
保全率 100%
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権
210 (△ 30)
保全率 92.17%
危険債権
1,014 (△ 70)
保全率 51.27%
要管理債権
318 (28)
正常債権
55,095 (1,925)

リスク管理債権
破綻先債権
20 (△ 9)
延滞債権
1,199 (△ 90)
3ヵ月以上延滞債権
3 (3)
貸出条件緩和債権
314 (25)

開示債権 計
1,543 (△ 72)

リスク管理債権 計
1,537 (△ 72)

総与信	56,638 (1,853)	49,364 (1,660)	7,194 (245)	79 (△ 53)	- (-)
-----	-------------------	-------------------	----------------	--------------	----------

総与信	56,638 (1,853)
-----	-------------------

（注）（ ）内は、平成25年9月末比を記載しております。

⑤業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,621,358	182,143	261,943	5,439,215
製造業	317,446	1,182	△ 616	316,264
農業、林業	12,437	4,723	7,257	7,714
漁業	8,324	1,937	1,933	6,387
鉱業、採石業、砂利採取業	5,019	385	493	4,634
建設業	227,207	8,451	△ 4,376	218,756
電気・ガス・熱供給・水道業	112,517	15,250	20,864	97,267
情報通信業	82,044	2,779	3,472	79,265
運輸業、郵便業	126,669	△ 2,124	△ 1,882	128,793
卸売業、小売業	565,784	15,946	△ 14,509	549,838
金融業、保険業	200,662	△ 3,543	30,173	204,205
不動産業、物品賃貸業	1,135,252	35,992	77,375	1,099,260
その他各種サービス業	707,545	24,281	60,043	683,264
地方公共団体	430,156	37,908	7,251	392,248
その他	1,690,285	38,970	74,460	1,651,315

⑥業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	153,759	△ 7,186	△ 8,610	160,945
製造業	16,387	△ 777	861	17,164
農業、林業	101	6	16	95
漁業	121	47	45	74
鉱業、採石業、砂利採取業	1,081	△ 166	176	1,247
建設業	17,048	△ 987	△ 4,998	18,035
電気・ガス・熱供給・水道業	54	△ 16	△ 133	70
情報通信業	1,645	△ 272	△ 163	1,917
運輸業、郵便業	6,200	△ 311	33	6,511
卸売業、小売業	33,089	△ 1,783	△ 3,343	34,872
金融業、保険業	905	△ 2	9	907
不動産業、物品賃貸業	32,365	△ 1,670	△ 1,921	34,035
その他各種サービス業	32,604	△ 1,311	485	33,915
地方公共団体	-	-	-	-
その他	12,155	58	326	12,097

⑦中小企業等貸出金

【単体】

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比			
残高	(単位：百万円)				
中小企業等貸出金 A	4,312,436	135,489	226,035	4,176,947	4,086,401
総貸出金 B	5,621,358	182,143	261,943	5,439,215	5,359,415
中小企業等貸出金比率 A÷B	76.71%	△ 0.08%	0.47%	76.79%	76.24%

先数 (単位：先)

中小企業等貸出先 A	369,318
総貸出先 B	369,878
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.84%

⑧個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比			
個人ローン	2,223,319	64,419	113,154	2,158,900	2,110,165
住宅ローン	2,083,280	61,597	110,113	2,021,683	1,973,167
消費者ローン	140,039	2,822	3,041	137,217	136,998

⑨信用保証協会保証付貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比			
信用保証協会保証付貸出金残高	362,343	△ 24,967	△ 49,396	387,310	411,739

⑩国別貸出状況等 【単体】

ア. 特定海外債権残高

該当ありません。

イ. アジア向け貸出金

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比			
ベトナム	1,000	0	250	1,000	750
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
タイ	919	△ 40	△ 81	959	1,000
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	1,919	△ 40	169	1,959	1,750
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ウ. 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

⑪預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比			
預金(残高)	6,738,994	3,556	124,531	6,735,438	6,614,463
預金(期中平均残高)	6,791,533	27,785	202,816	6,763,748	6,588,717
貸出金(残高)	5,621,358	182,143	261,943	5,439,215	5,359,415
貸出金(期中平均残高)	5,426,017	85,297	230,864	5,340,720	5,195,153

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

⑫人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高 【単体】

期末残高

(単位：億円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比		
個	人	47,308	294	47,014	46,633
	流動性	24,018	608	23,410	22,931
	固定性	23,290	△ 314	23,604	23,701
一	般 法 人	17,938	821	17,117	17,506
	流動性	12,601	748	11,853	12,264
	固定性	5,336	73	5,263	5,241
金	融 機 関	457	△ 24	481	429
	流動性	264	△ 23	287	228
	固定性	193	0	193	201
公	金	1,685	△ 1,055	2,740	1,575
	流動性	417	△ 494	911	476
	固定性	1,267	△ 562	1,829	1,098
	計	67,389	35	67,354	66,144
	流動性	37,301	839	36,462	35,900
	固定性	30,088	△ 804	30,892	30,243

期中平均残高

(単位：億円)

		26年3月期		25年9月期	25年3月期
			25年9月期比		
個	人	47,285	179	47,106	46,343
	流動性	23,686	305	23,381	22,463
	固定性	23,599	△ 125	23,724	23,880
一	般 法 人	17,549	175	17,374	16,289
	流動性	12,088	141	11,947	11,612
	固定性	5,461	35	5,426	4,677
金	融 機 関	376	△ 9	385	483
	流動性	163	△ 8	171	170
	固定性	212	△ 1	213	313
公	金	2,704	△ 67	2,771	2,770
	流動性	916	△ 46	962	982
	固定性	1,787	△ 21	1,808	1,787
	計	67,915	278	67,637	65,887
	流動性	36,854	390	36,464	35,228
	固定性	31,060	△ 113	31,173	30,658

⑬預り資産 【単体】

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
投資信託（残高）	2,182	90	2,092	2,189
証券仲介（販売累計額）	2,941	128	2,813	2,634
個人年金・終身保険（"）	6,087	270	5,817	5,486

（3）その他

①役職員数

（単位：人）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
役員数	18	-	-	18	18
従業員数	3,867	108	122	3,759	3,745

（注）従業員数には、出向者を含めております。

②拠点数

（単位：店）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内本支店	198	△ 3	△ 8	201	206
うち国内出張所	26	-	-	26	26
海外駐在員事務所	3	-	-	3	3

③平成27年3月期 業績予想

（単位：億円）

【単体】

	中間期	通 期		26年3月期 実績
			26年3月期比	
業務粗利益	535	1,060	△ 54	1,114
経費	370	740	9	731
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	165	320	△ 62	382
コア業務純益	160	310	△ 85	395
経常利益	155	295	△ 68	363
当期（中間）純利益	95	180	△ 39	219
信用コスト△	18	35	△ 6	41

（単位：億円）

【連結】

	中間期	通 期		26年3月期 実績
			26年3月期比	
連結経常利益	180	345	△ 76	421
連結当期（中間）純利益	105	200	△ 40	240